

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

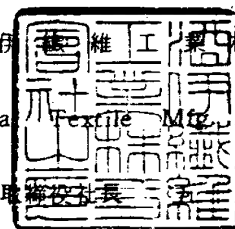
(昭和60年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月26日提出

会 社 名 酒 伊 織 工 業 株 式 会 社
英 訳 名 Sakai Textile Mfg. Co., Ltd.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 宮 崎 範 夫



本 店 の 所 在 の 場 所

福井市花堂中2丁目15番1号

電話番号 福井 36-5800 (代表)

連 絡 者 取締役管理部長 養 老 昌 男

も よ り の 連 絡 場 所

東京都中央区日本橋本町1丁目6番地 日本橋大和ビル4階

電話番号 東京 270-4310 (代表)

連 絡 者 東京事務所長 阿 部 光 弘

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しました。
2. 当社は連結会計年度(昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

酒伊織維工業株式会社

代表取締役社長 五十嵐 範 夫 殿

作 成 日 昭和60年7月20日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

安久 寿 

主たる事務所
所在地

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル

電話 東京(504)1961(代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている酒伊織維工業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が酒伊織維工業株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

単位：千円

科 目	期 別	昭和59年 3 月 31 日		昭和60年 3 月 31 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部			%		%
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金		3,541,324		1,905,033	
受取手形及び売掛金 ※1		4,372,863		3,495,431	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		270,889		77,343	
た な 卸 資 産		2,296,929		1,651,318	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 貸 付 金		153,648		70,457	
そ の 他 の 流 動 資 産		463,522		573,735	
貸 倒 引 当 金		△ 55,110		△ 42,960	
流 動 資 産 合 計		11,044,069	47.4	7,730,359	40.3
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	4,857,759			4,848,218	
減 価 償 却 累 計 額	2,077,545	2,780,214		2,131,586	2,716,632
機 械 及 び 装 置	14,461,858			14,948,525	
減 価 償 却 累 計 額	8,901,485	5,560,372		9,696,640	5,251,885
車 輛 運 搬 具	166,238			165,683	
減 価 償 却 累 計 額	125,920	40,317		135,449	30,233
土 地		1,328,519			1,282,140
建 設 仮 勘 定		196,725			125,800
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	519,159			532,398	
減 価 償 却 累 計 額	340,711	178,448		344,840	187,558
有 形 固 定 資 産 合 計		10,084,597			9,594,249
2. 無 形 固 定 資 産					
借地権その他の無形固定資産		77,614			43,154
無 形 固 定 資 産 合 計		77,614			43,154
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券		684,514			571,663
非連結子会社及び関連会社株式		224,160			148,962
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		632,584			577,824
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		417,454			368,030
貸 倒 引 当 金		△ 4,870		△ 4,390	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,953,843			1,662,091
固 定 資 産 合 計		12,116,055	52.0		11,299,495
III 繰 延 資 産					
試 験 研 究 費		139,696			154,327
繰 延 資 産 合 計		139,696	0.6		154,327
資 産 合 計		23,299,821	100.0		19,184,182
					100.0

単位：千円

期 別 科 目	昭和59年 3 月31 日			昭和60年 3 月31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		5,537,225			4,530,299	
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		212,176			229,224	
短 期 借 入 金		3,568,219			4,873,801	
未 払 費 用		374,531			253,808	
賞 与 引 当 金		93,000			102,000	
そ の 他 の 流 動 負 債		776,322			967,152	
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		459,790			157,766	
流 動 負 債 合 計		11,021,265	47.3		11,114,054	57.9
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金		7,672,912			7,159,445	
退 職 給 与 引 当 金※2		1,741,099			1,063,152	
そ の 他 の 固 定 負 債		7,360			—	
固 定 負 債 合 計		9,421,372	40.4		8,222,598	42.9
III 少 数 株 主 持 分		41,624	0.2		43,476	0.2
負 債 合 計		20,484,262	87.9		19,380,128	101.0
資 本 の 部						
I 資 本 金		2,800,000	12.0		2,800,000	14.6
II 資 本 準 備 金		66,241	0.3		66,241	0.4
III 利 益 準 備 金		407,282	1.7		409,824	2.1
計		3,273,523	—		3,276,065	—
IV 欠 損 金		457,519	△ 1.9		3,471,873	△ 18.1
計		2,816,004	12.1		△ 195,807	△ 1.0
V 自 己 株 式		△ 445	—		△ 138	—
資 本 合 計		2,815,558	12.1		△ 195,946	△ 1.0
負 債 資 本 合 計		23,299,821	100.0		19,184,182	100.0

(2) 連結損益計算書

単位：千円

科 目	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日			自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高	13,797,931			11,631,983		
加工料収入	20,540,537	34,338,468	100.0	16,925,337	28,557,320	100.0
II 売 上 原 価		33,329,588	97.1		28,422,269	99.5
売 上 総 利 益		1,008,880	2.9		135,050	0.5
III 販売費及び一般管理費						
給 与 手 当 賞 与	757,854			854,379		
退職給与引当金繰入額	80,307			57,523		
減 価 償 却 費	20,812			18,893		
そ の 他	372,032	1,231,006	3.5	415,566	1,346,362	4.7
営 業 損 失		222,126	△ 0.6		1,211,311	△ 4.2
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び割引料	225,061			169,190		
有価証券利息	27,087			17,054		
受 取 配 当 金	23,864			18,410		
受 取 保 険 金	95,088			—		
そ の 他	224,530	595,632	1.7	144,455	349,110	1.2
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,096,952			1,045,128		
そ の 他	128,318	1,225,271	3.6	129,253	1,174,382	4.1
経 常 損 失		851,765	△ 2.5		2,036,583	△ 7.1
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	182,713			626,434		
投資有価証券売却益	—			121,525		
貸倒引当金繰戻益	14,280	196,993	0.6	12,630	760,589	2.6
VII 特 別 損 失						
特 別 退 職 金	—			1,406,999		
異常操業損失	—			45,664		
役員退職金	30,769			—		
固定資産売却損及び廃棄損	55,533			92,849		
関連会社整理損	—	86,303	0.3	91,500	1,637,013	5.7
税金等調整前当期純損失		741,074	△ 2.2		2,913,007	△ 10.2
法人税及び住民税額		31,978	0.1		89,398	0.3
少数株主損益		(-) 2,839	—		(-) 3,789	—
持分法による投資損益		6,417	—		30	—
当 期 純 損 失		769,475	△ 2.2		3,006,164	△ 10.5

(3) 連結剰余金計算書

単位：千円

科 目	自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日		自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		730,242		—
欠損金期首残高		—		457,519
II その他の剰余金減少高 又は欠損金増加高				
持分法適用に伴う 期首剰余金減少高	410,097		—	
利益準備金繰入額	2,541		2,541	
役員賞与	5,647	418,287	5,647	8,189
III 当期純損失		769,475		3,006,164
IV 欠損金期末残高		457,519		3,471,873

I 連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日	自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数及び 主要な連結子会社名	連結子会社数 1 社 主要な連結子会社 ㈱酒伊織維名古屋工場	連結子会社数 3 社 主要な連結子会社名 ㈱酒伊織維名古屋工場
(2) 非連結子会社の数及 び主要な非連結子会社 名	該当会社なし	非連結子会社数 1 社 非連結子会社名 ㈱サカイ電子
(3) 非連結子会社につい て連結の範囲から除い た理由	—	資産基準 0.3%、売上高基準 0.4% 及び利益基 準 0.1% (会社間の消去計算以前である) であり、 いずれも 10% 以下であり、その資産、売上高等から みて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態 及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度 に重要性の乏しい会社である。
2. 持分法の適用に関する 事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関す る規則の一部を改正する省令」(昭和56年 4 月 22 日 大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非 連結子会社及び関連会社に対する投資について持分 法を適用した。 (1) 持分法適用非連結子会社・関連会社の数及びそ の主要な会社名 持分法適用関連会社 1 社 酒伊建設不動産㈱ (2) 持分法非適用非連結子会社・関連会社の数及び その主要な会社名 持分法非適用関連会社 13 社 内主要な関連会社 酒伊編織㈱ (3) 持分法非適用非連結子会社・関連会社につき、 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社 13 社は、それぞれ連結 純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がないので、 これらの会社に対する投資については持分法 を適用せず、原価法によっている。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関す る規則の一部を改正する省令」(昭和56年 4 月 22 日 大蔵省令第21号)に基づき、非連結子会社及び関連 会社に対する投資について持分法を適用した。 (1) 持分法適用非連結子会社・関連会社の数及びそ の主要な会社名 持分法適用関連会社 1 社 酒伊建設不動産㈱ (2) 持分法非適用非連結子会社・関連会社の数及び その主要な会社名 持分法非適用非連結子会社 1 社 ㈱サカイ電子 持分法非適用関連会社 11 社 うち主要な関連会社 酒伊エンジニアリング㈱ (3) 持分法非適用非連結子会社・関連会社につき、 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社・関連会社 12 社は、 以下左に同じ。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同じである。	同	左
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準	有 価 証 券 原価法(移動平均法) 製品、加工仕掛品(染色) 原価法(売価還元法) 原 材 料、仕 掛 品 原価法(移動平均法) 加工仕掛品(織布)、貯蔵品 原価法(総平均法)	同	左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産、無形固定資産は法人税法に規定するところと同一の基準による定額法。 長期前払費用は、法人税法所定の期間を基準として均等償却を実施している。	同	左
(3) 重要な引当金の計上基準			
重要な引当金	退職給与引当金	同	左
計上の理由及び計算の基礎	使用人の退職により支給する退職給与に充てる為計上しており、法人税法の規定による累積限度額を計上している。	同	左
(4) 外貨建資産及び負債の換算基準	外貨建取引等会計処理基準の定める方法により換算している。	同	左
(5) 連結子会社との重要な会計処理基準の差異	該当事項はない。	同	左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として行っており、消去差額は発生していない。 又、持分法適用関連会社への投資差額は、取得日を基準として行っており、発生していない。	同	左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社及び持分法適用関連会社間の資産売買に伴う、未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 償却資産の売買に伴う償却費は、修正計算している。	同	左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はない。	同	左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益金処分については、連結会計期間において確定した連結会社の利益処分によっている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同	左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同	左

II 表示方法の変更

昭和59年3月31日	昭和60年3月31日
事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税及び未払法人税等として表示することとした。 また、法人税及び住民税引当額は、当期から法人税及び住民税額として表示した。	

III 注記事項

	昭和59年3月31日	昭和60年3月31日
※1. 受取手形割引高	2,631,167千円	2,018,372千円
※2. 退職給与引当金	連結子会社の退職金制度は全額中小企業退職金共済制度を採用している。 尚、親会社は退職慰労金支給規定の外に適格年金制度を採用している。	同 左
期末日が休日である場合の満期手形の処理について —		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日は休日のため、次のとおり当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。 受取手形 506,001千円（内割引手形484,136円） 支払手形 386,330千円

IV 1株当たりの情報

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産	50.28円	△ 3.49円
1株当たり当期純損失	13.74円	53.68円